

2017年11月27日

愛媛県知事 中村時広 様

松山市三番町 5-2-3 ハヤシビル 3F
伊方原発をとめる会
事務局長 草薙順一

共同代表：安西賢誠（真宗大谷派専念寺住職）、松本修次（県平和運動センター議長）、草薙順一（弁護士）、河野文朗（愛媛医療生協前理事長）、白戸暉男（元コープ自然派えひめ理事長）、須藤昭男（インマヌエル松山キリスト教会牧師・福島県出身）、清野良榮（松山大学教授・福島県出身）、立川百恵（コープえひめ元理事長）、中尾寛（愛媛労連副議長）、松浦秀人（愛媛県原爆被害者の会事務局長）、真鍋知巳（医師）、村田武（愛媛食健連会長）、和田幸（伊方等の原発をなくす愛媛県民連絡会議代表幹事）、渡部寛志（福島県南相馬市から避難した農業従事者）

伊方2号機・3号機の廃炉を求める申し入れ

四国の電力は十分に余っています。「四国電力の概要と現況」（四国電力発行）によれば、伊方原発が全機停止して4年余り経過した2016年3月時点でも、他社への融通送電等は1,770百万kWhで168億円の販売電力料を得ています。2017年3月には、これが4,710百万kWh、398億円に増えています。

四国電力は、他事業者への卸販売と、首都圏・関西圏での電力小売り販売の拡大を目指しており、伊方原発の3号機ばかりか1号機と同系の老朽化した2号機について、「2号機の安全対策は、すでに再稼働した3号機より機器数も少なく高くなることはない」と原子力本部長が語っているのは極めて危険な兆候です。

このまま、県政が四国電力の方針に追随するならば、四国はいつまでも危険な「原発の島」にされてしまいます。しかも、原発の運転を続ける限り、危険で処理方法の見通しがたたない使用済み核燃料が増え続けます。すでに貯まっている使用済み核燃料と高濃度放射性汚染物質の処理方法すら見いだせない現状からすれば、原発の運転を続けることは許されません。

中村知事は伊方原発の再稼働に同意し、四国及び広範な地域住民の命と暮らしに直接重大な影響を及ぼしました。重大な責任が生じています。知事は、四国電力への追随をとりやめ、広範な地域住民の命と暮らしを守る方向に転換すべきです。

ついては、下記の2点を申し入れます。

記

1. 老朽化した伊方原発2号機の再稼働申請を許さず、ただちに廃炉に向かわせること。
2. 点検停止中の伊方原発3号機を稼働しないまま廃炉に向かわせること。